4　ＶＥ提案に関する事項
⑴　ＶＥ提案は、入札説明書等に基づき作成するものとする。
⑵　ＶＥ提案は、以下の項目について求めるものとする。
ア　本工事における立坑本体の施工に係るコスト縮減に関する具体的な施工計画
⑶　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知と併せて通知する。
5　入札手続等
⑴　担当局等　〒222―0033 神奈川県横浜市港北区新横浜２丁目５番地11（金子第１ビル）独立行政法人　鉄道建設・運輸施設整備支援機構　関東甲信工事局　契約課　電話045―475―5560　ＦＡＸ045―475―5507
メールアドレスkeiyaku.knk@jrtt.go.jp
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法
ア　交付期間　平成30年３月16日（金）から平成30年７月11日（水）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。以下同じ。）を除く毎日、午前10時から午後４時まで。
イ　交付場所　上記⑴に同じ。
ウ　交付方法　上記交付場所で電子媒体にて交付する。なお、設計図書の交付を希望する者は、あらかじめ発注者に電話連絡のうえ、所定の手続きをすること。
⑶　申請書及び資料の提出方法、期間及び場所
ア　提出方法　電子入札システムにより提出書類通知書及び施工計画提出通知書を送信するとともに、申請書及び資料は、提出場所へ郵送（郵便書留等の配達記録が残るものに限る。）又は持参すること。ただし、１⑿により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、持参すること。
イ　提出期間　平成30年３月16日（金）から平成30年４月16日（月）までの休日を除く毎日、午前10時分から午後４時まで。
ウ　提出場所　上記⑴に同じ。
⑷　入札書の提出方法、入札及び開札の日時、場所
ア　入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、１⑿により契約担当役から承諾を得て紙入札に移行した者は郵送（配達証明付郵便に限る。）又は持参すること。
イ　入札書の提出期限　平成30年７月11日（水）午前10時まで。
ウ　開札の日時及び場所　開札は、平成30年７月13日（金）午前10時に当機構関東甲信工事局にて行う。
⑸　工事費内訳書の提出　第１回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した工事費内訳書を提出すること。
⑹　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
⑺　入札の辞退入札参加者は、入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。
6　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除。
イ　契約保証金　請負代金額の10分の３以上（保証金納付場所：三井住友銀行ベイサイド支店）。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。
ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
イ　申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
エ　工事費内訳書を提出しない者等がした入札
⑷　手続きにおける交渉の有無　無。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無。
⑺　技術提案資料及びＶＥ提案資料のヒアリングを実施する。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。
⑼　競争参加資格の認定を受けていない者の参加。
ア　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該競争参加資格の認定に係る申請は、当機構関東甲信工事局契約課において随時受け付ける。
イ　上記２⑺に掲げる競争参加資格の要件を申請書等提出時において満たせない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該要件を満たしていなければならない。
⑽　本公告に記載する内容の詳細は入札説明書による。
7　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Eiji Taketsu Superintendent, Kantokoshin Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 41.
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Kamioyamada Exit.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 16 April 2018.
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 10 : 00 A.M.11 July 2018 (tenders brought with : 10 : 00 A.M. 11 July 2018 or tenders submitted by mail : 10 : 00 A.M. 11 July 2018)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kantokoshin Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency 2―5―11, Shinyokohama, Kohoku Ward, Yokohama City, Kanagawa, JAPAN 222―0033, Tel 045―475―5560

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成30年３月16日
国立大学法人鹿児島大学
契約担当役理事　宮田　裕州
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　46
○第１号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　鹿児島大学(桜ヶ丘)外来診療棟・病棟（Ａ棟）基本設計業務
⑶　業務内容　本業務は、鹿児島大学桜ヶ丘団地における、外来診療棟・病棟（Ａ棟）(鉄骨鉄筋コンクリート造　地上８階　地下１階　延べ面積28,280㎡）の基本設計業務である。
⑷　履行期限　平成31年４月15日（月）
⑸　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。